

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 地球環境問題に関する情報

名古屋議定書：原案の対立点議論 特別作業部会開幕

微生物などの遺伝資源の利用と利益配分の国際ルールを定めた「名古屋議定書」づくりを目指す国連の生物多様性条約特別作業部会が18日、カナダ・モントリオールで始まった。10月に名古屋市で開かれる日本が議長国の同条約第10回締約国会議（COP10＝名古屋会議）での議定書採択に向け、先進国と途上国の対立点を少人数で集中的に論議する。21日まで。（毎日新聞 2010/9/18）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100919k0000m040099000c.html>

温暖化対策の国連作業部会、中国で開幕 妥協点探る

2013年以降の地球温暖化対策の国際的枠組み（ポスト京都議定書）づくりを協議する国連作業部会が4日午前、中国・天津で開幕した。同部会の中国での開催は初めてで、9日までの6日間の日程。11月末からメキシコで開く第16回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP16）前の最後の作業部会で、先進国と途上国の溝を埋め、妥協点を探れるかが焦点になる。（日本経済新聞 2010/10/4）

### 高等教育と科学・技術に関する情報

知の拠点 - 我が国の未来を拓く国立大学法人等施設の整備充実について～新たな価値を生み出すキャンパス環境の創造・発展～（第二次中間まとめ）

平成22年8月27日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/09/1297257.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/1297257.htm)

大学共同利用機関法人及び大学共同利用機関の今後の在り方について（審議経過報告）

平成22年8月27日

文部科学省 研究環境基盤部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gi\\_jyutu/gi\\_jyutu4/toushin/1297596.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu4/toushin/1297596.htm)

国立大運営費2・8%増額 文科省概算要求 特別枠は8628億円

文部科学省は30日、2011年度予算の概算要求を発表した。一般会計総額は10年度当初比4・3%増の5兆8348億円で、国立大学法人運営費交付金に1兆1909億円（10年度当初比2・8%増）、公立小中学校の教職員給与などに充てる義務教育費国庫負担金に1兆6027億円（同0・6%増）を盛り込んだ。「元気な日本復活特別枠」

として8628億円を要求した。(読売新聞 2010/8/31)

<http://osaka.yomiuri.co.jp/university/topics/20100831-0Y08T00247.htm>

文科省、「産学官連携基本戦略」の骨子固める - 複数の産学で特許活用

文部科学省科学技術・学術審議会の産学官連携推進委員会は、2013年度までの産学官連携施策の方向を示す「産学官連携基本戦略(仮称)」の骨子を固めた。大学個別ではなく複数の大学・企業による、基盤研究の場や特許の戦略活用を行い、イノベーション創出につなげる。また、プロジェクトを支える研究マネジメントの専門家育成に向け、新たな大学院教育などを整備する。(日刊工業新聞 2010/8/31)

<http://www.nikkan.co.jp/news/nkx0720100831ecac.html>

重点78事業で1120億円 科学技術分野の概算要求

政府の総合科学技術会議(議長・菅直人首相)は2日、来年度予算で重点配分すべき科学技術8分野で、文部科学省や経済産業省など7省が78事業で計約1120億円を概算要求したことを明らかにした。

概算要求の前に同会議の指示で各府省が調整して事業の重複を避けて予算の効率化を図る、初の行動計画(アクション・プラン)に基づく要求。選ばれた事業は同会議の“お墨付き”を得た形となる。(47NEWS 2010/9/2)

<http://www.47news.jp/CN/201009/CN2010090201000281.html>

学術研究の大型プロジェクトの推進について(審議のまとめ)

- 学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想「ロードマップ」の策定 -

平成22年9月2日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/22/09/\\_icsFiles/afieldfile/2010/09/10/1297382\\_3\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/09/_icsFiles/afieldfile/2010/09/10/1297382_3_1_1.pdf)

奨学金の返還滞納、10年で2.6倍 文科省が報告書

独立行政法人「日本学生支援機構」が扱う奨学金の返還滞納者が増えている問題で、文部科学省は2日、有識者がまとめた報告書を公表した。3カ月以上の滞納額は2009年度に2629億円と10年間で2.6倍に増加しているが、回収体制が追いついていないとして機構に抜本的な組織改革を求める方針だ。

機構は04年に設立されて日本育英会から大学生の奨学金事業を引き継いだ。1999年度以降、有利子奨学金の規模が急速に拡大。無利子も合わせると今年度の貸与人員は118万人、事業費は10年前の2.4倍の1兆55億円に。

一方で、貸し倒れの危険がある「リスク管理債権」にあたる3カ月以上の滞納額は、09年度に2629億円。卒業して返還中の273万人のうち21万人に達する。(朝日新聞 2010/9/3)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201009020371.html>

日本の教育予算、OECD最下位 GDP比3・4%

経済協力開発機構（OECD）は7日、日本や欧米など32カ国の教育状況をデータで紹介する「図表でみる教育2010」を発表した。2007年現在の統計で、教育機関に支出される日本の公的支出の割合は、国内総生産（GDP）比で3・3%と、データのある加盟28カ国の中で最下位になった。GDP比の公的支出は加盟国平均で4・8%で、最も高かったのはアイスランドの7・0%。次いでデンマークが6・6%、スウェーデンが6・1%だった。（朝日新聞 2010/9/7）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201009070447.html>

概算要求：科学技術関係の総額3兆6360億円で 内閣府

内閣府は9日、政府の科学技術関係予算の来年度概算要求総額が3兆6360億円に上ると発表した。今年度予算より670億円、1・9%の増額。このうち「特別枠」の要望額が11・8%の4299億円あり、これを除いた要求額では10・2%減となる。

省庁別の比率は、文部科学省65% 経済産業省17% 厚生労働省4% 農林水産省、防衛省各3% - - などとなっている。（毎日新聞 2010/9/9）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100910k0000m040067000c.html>

平成23年度科学技術関係予算概算要求について

平成22年9月9日 内閣府

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h23gaisanyoukyu.pdf>

就職採用活動：「新卒要件緩和」要請 大学が企業側に

文部科学省は14日、12年3月卒業予定の大学生の就職採用活動の正常化へ向け、大学側の「申し合わせ」と企業側（日本経団連）の「倫理憲章」を尊重することで双方が合意したと発表した。卒業学年に達しない学生の選考活動を自粛することなどが柱で、同省は合意内容などを各大学に通知した。昨年の合意は10月20日だったが、学生の就職状況が厳しく、正常化を促すため締結が早まった。

大学側は、「申し合わせ」に基づく要請書に、卒業・修了後3年間は新卒者として扱うことを企業側に求める「新卒要件緩和」を初めて盛り込んだ。企業側は、3年生を対象に行う企業情報の説明会などは、採用選考活動に影響しない広報活動であることを周知することを新たに決めた。（毎日新聞 2010/9/15）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20100915ddm012100048000c.html>

法科大学院、低迷校は12年度から補助金削減 文科省

新司法試験の合格率続落が問題になっている法科大学院について、文部科学省は、2012年度予算から合格実績で低迷が続く大学院への交付金や補助金を減らすことを決めた。過去3回の試験で平均合格率の半分未満が続いた場合など具体的な条件も定めた。同省は「兵糧断ち」の基準を示すことで各校に危機感を促すとともに、乱立する大学院の再編を

進めたい考えた。16日に開かれる中央教育審議会（文科相の諮問機関）特別委員会で発表される。（朝日新聞 2010/9/16）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201009150471.html>

文部科学省 「元気な日本復活特別枠」要望の総合サイト

「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント（応募締切10月19日）についても掲載されています。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h23/1297736.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h23/1297736.htm)

科学技術に関する基本政策について（施策検討ワーキンググループ報告（案））

平成22年9月30日 総合科学技術会議 施策検討ワーキンググループ

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/sesaku4/haihu5/siryu3-1.pdf>

第2回全国イノベーション調査報告

平成22年9月 文部科学省 科学技術政策研究所 第1研究グループ

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/rep144j/idx144j.htm>

5年一貫の博士課程充実を 中教審が大学院教育改善策

大学院教育の改善策を検討している中教審の部会は30日、世界レベルの高度な専門性を持った人材を養成しようと、5年一貫による博士養成課程の教育内容充実を求める報告書を大筋で了承した。報告書は、博士の養成課程を5年一貫とすることで、進学当初は幅広い分野の知識習得や複数の研究室が経験でき、時間をかけて専門分野を選択できると強調した。（47NEWS 2010/9/30）

<http://www.47news.jp/CN/201009/CN2010093001000701.html>

文科省がYouTubeで宣伝作戦 予算の特別枠狙う

政府が来年度予算に新設する「元気な日本復活特別枠」で予算を得ようと、文部科学省が動画サイト「YouTube」などを通じて市民向けの宣伝作戦を始めた。全体で「1兆円超」の同枠には各省庁から189事業計2・9兆円の要望が殺到し、競争率が高い。市民が誰でも5段階評価で意見を送れる「パブリックコメント」での評価が獲得の成否に影響するため、情報発信の強化が必要と判断した。（朝日新聞 2010/10/2）

<http://www.asahi.com/politics/update/1002/TKY201010020141.html>

## その他の情報

新成長戦略実現会議の設置を閣議決定

政府は7日、追加経済対策の基本方針に明記した「新成長戦略実現会議」の設置を閣議

決定した。初会合は9日。足下の円高・株安に対応するため、デフレからの早期脱却を目指す政府の新成長戦略の前倒し実施などについて協議する。

新成長戦略では、経済成長が著しいアジアの需要取り込みや、環境・エネルギー産業の育成、主要国に比べて高いとされる法人税率の引き下げなどを掲げており、同会議はこうした施策の進行状況を確認する“司令塔”の役割を担う。（産経新聞 2010/9/7）

<http://sankei.jp.msn.com/politics/policy/100907/plc1009071149005-n1.htm>

勤務医1・8万人不足 地域・診療科に偏り 厚労省調査

全国の病院に勤務する医師数は約1万8千人不足していることが、厚生労働省の調査でわかった。地方に比べ都市部に医師が集中している地域偏在や、救急科やリハビリ科での不足がより深刻であるなど診療科ごとの偏りも判明。医師不足の全国調査は初めて。厚労省は近く結果を公表し偏在の解消に乗り出す。（朝日新聞 2010/9/29）

<http://www.asahi.com/health/news/TKY201009280495.html>

第176回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説

平成22年10月1日

首相官邸

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201010/01syosin.html>

## 【経済界の動き】

経済対策の基本方針に関する米倉会長コメント

2010年8月30日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2010/0830b.html>

企業倫理徹底のお願い

2010年9月14日

(社)日本経済団体連合会 会長 米倉 弘昌

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/news/announce/20100914rinri.html>

企業行動憲章

2010年9月14日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/cgcb/charter2010.html>

地球規模の低炭素社会の実現に向けて ～地球温暖化政策に関する提言～

2010年9月14日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/076.html>

循環型社会のさらなる進展に向けた提言

2010年9月14日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/077.html>

菅改造内閣発足に関する米倉会長コメント

2010年9月17日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2010/0917.html>

新内閣に望む

2010年9月17日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/082.html>

## 【日本学術会議の動き】

「気候変動に関する政府間パネルのプロセス及び手続に関する検証」についての会長  
談話

平成22年9月10日 日本学術会議会長 金澤 一郎

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d9.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

AO入試「いい学生集まらぬ」 廃止・縮小の大学相次ぐ

学科試験を課さないAO入試を廃止したり、募集枠を縮小したりする大学が相次いでいる。AO入試は、少子化で大学同士の学生獲得競争が激化するなか急増してきたが、さほど受験勉強しなくても大学に入れるため、学力低下を招いているとの指摘もある。入学後、授業についていくのに四苦八苦する学生もおり、大学側の見直しに拍車をかけているようだ。(朝日新聞 2010/9/13)

<http://www.asahi.com/edu/news/OSK201009090069.html>

東大26位、京大57位 英誌の世界大学ランキング

英国の教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」(THE)が16日、公表した世界大学ランキング(200位以内)で、東大が26位(昨年22位)、京大が57位(同25位)、東工大が112位(同55位)、阪大が130位(同43位)、東北大が132位(同97位)にそれぞれ入った。首位はハーバード大、2位はカリフォルニア工科大、3位がマサチューセッツ工科大。

THEは、今年から評価方法を改めた。五つの分野(教育30%、論文の引用インパクト32.5%、研究30%、国際構成比5%、業界収入2.5%)での評価指標をもとに

判断したという。これが順位にどう影響を与えるか注目されていた。昨年は200位以内に日本から11大学が入ったが今回は5大学だった。(朝日新聞 2010/9/17)

<http://www.asahi.com/national/update/0916/TKY201009160521.html>

#### 大学の役割と成果 社会の共通認識に 横浜 全大教が研究集会

「大学の発展を社会の共通認識にするために」をテーマに、全国大学高専教職員組合(全大教)第22回教職員研究集会が17日、横浜市立大学で開かれました。

集会には、全国から220人の教職員が参加しました。主催者を代表して中嶋哲彦全大教委員長があいさつしました。蔵原清人工学院大学教授が「われわれはどんな大学をめざすのか」と題して記念講演。(しんぶん赤旗 2010/9/18)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-09-18/2010091814\\_02\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-09-18/2010091814_02_1.html)

#### 国立大の運営費交付金削減に反対 福井大が街頭署名活動

「全省庁一律10%削減」とした政府の来年度予算の概算要求基準に基づき国立大法人に対する運営費交付金削減の懸念があることをめぐり、福井大は20日、福井市のJR福井駅西口広場など福井県内4カ所で交付金削減に反対する街頭署名活動を行った。

運営費交付金は同大の収入(付属病院除く)の7割を占めるが、政府方針通り10%削減されると、同大への交付金は約10億円減少。10億円は常勤教員の2割に当たる120人分の人件費や、学部生の授業料の27万円値上げに相当する額と試算されている。

街頭活動には教職員計50人が参加。JR福井駅西口と西武福井店前、エルパ前では福田優学長が街頭演説に立ち、「科学立国に貢献してきた国立大が崩壊の危機にあり、日本は国際競争力を失ってしまう。教育は百年の大計。国は進むべき方向を誤ってはいけない。日本の将来を担う国立大を皆さんの力で守ってほしい」と訴えた。(福井新聞 2010/9/20)

[http://www.fukuishimbun.co.jp/modules/news0/23756\\_6.html](http://www.fukuishimbun.co.jp/modules/news0/23756_6.html)

## 【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

#### 県が理工系博士の就職後押し

広島県は、理工系の博士号を取得後、期間限定で大学に勤めている研究員(ポストドクター)を対象にした就業体験事業を始める。期間終了後の身分保障がない「ポストク」に、企業で専門知識を生かす場を提供して就職を支援する。県は、就業体験中の給与や事前研修の費用を負担する。事業費は4100万円と見込んでいる。国の交付金を原資にした緊急雇用対策基金を活用した事業。県は、事業を委託する企業・団体を14日まで公募。就職を希望するポストク10人程度を10月上旬から募る。(中国新聞 2010/9/10)

<http://www.chugoku-np.co.jp/News/Tn201009100199.html>

#### 大学生の無利子奨学金 貸与漏れ解消も未返済777億円！？

親の収入や成績などで無利子奨学金貸与の基準を満たしているのに、奨学金の原資不足

で貸与を受けられない大学生が続出している問題が解消されることになった。文部科学省が来年度の概算要求で、不足分を補充する予算を計上したためだ。長引く不況で収入が減り、大学生の学費や生活費捻出に四苦八苦する世帯には朗報だが、その一方で、いまだに奨学金を返済しない人も多い。未返済額は総額777億円に上っており、奨学金制度は大きな曲がり角にさしかかっている。(産経新聞 2010/10/3)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/101003/edc1010032126002-n1.htm>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年9月号 特集:日本のジェンダー平等の達成と課題を総点検する

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/index.html#latest>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年9月号 特集1:学校生活の充実を目指す生徒指導提要

特集2:電子ジャーナル化と科学コミュニティの変化

[http://shop.gyosei.jp/index.php?main\\_page=product\\_info&cPath=60\\_6002\\_606002006&products\\_id=6222](http://shop.gyosei.jp/index.php?main_page=product_info&cPath=60_6002_606002006&products_id=6222)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年9月号 レポート1:資源問題に直面するモータ用永久磁石の研究動向と課題

レポート2:緊急地震速報の開発と効用

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt114j/menu.pdf>

日経サイエンス

2010年11月号 快走! 宇宙ヨット「イカロス」 他

2010年10月号 宇宙のエネルギー保存則は破れているか 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年10月号 特集:生物多様性はなぜ大切か

2010年9月号 特集:雲 豊饒なる非線形科学の世界

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年9月の情報を扱っています。)